

## Web Appendix 14.4 プルーデンス政策に近い政策手段

### 【14.3.5節, P344】

日本銀行の政策手段のうち、どちらかという金融政策というよりプルーデンス政策のための手段と考えられるものが2つあります。その1つが2004年4月から始まった**国債補完供給オペレーション**で、これは国債市場の安定化のために、日本銀行が保有する国債を市場参加者に対して一時的・補完的に供給する制度です。国債は優良な金融資産として金融取引の担保に用いられていますが、金融市場が機能不全を起こす中では担保不足により資金調達が難しくなる借手が増加します（担保を通じた波及：**13.5.2節**参照）。そこで、担保となりうる国債を日本銀行が一時的に供給するのが**国債補完供給オペレーション**です。

もう1つ、世界的な金融市場の混乱に対処するための手段として、2000年5月には**外貨資金供給オペレーション**が定められています。これは、日本の金融機関が外貨の調達に支障をきたしそうな場合に、日本銀行が他国の中央銀行から調達した外貨資金を貸し付けるものです。現在米ドル、カナダドル、英ポンド、ユーロ、スイスフランの五つの通貨に関して用意されています。たとえば2016年6月にイギリスの国民投票によりEU離脱が決まった際には、予想される米ドル不足に対処するため多額の米ドル供給が行われました。